

成果報告書

(公演・展覧会・研修用)

団体名称	寺田倉庫株式会社
成果報告書	(担当部署) アーカイブ事業グループ ソリューションチーム (氏 名) 星 彩子 (住 所) 東京都港区海岸3-24-12 (電 話) 080-4219-1898 (F a x) 03-5439-6262

1. 概 要

事業名	《契約件名》	緊急舞台芸術アーカイブ+デジタルシアター化 支援事業 (EPAD)
事業期間	令和 2年 10月 14日 ~ 令和 3年 3月 31日	
事業の必要性	分野における環境・現状	<p>舞台芸術界は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公演の中止や規模縮小、入場観客数の制限等で収益機会を失い、大きな打撃をうけた。経営環境が厳しさを増している中、文化芸術団体の活動の持続可能性を高め、新しい収益確保・強化策を模索し、国内の新たな鑑賞者の開拓や支援者の広がり、海外需要の喚起が求められている。</p> <p>舞台芸術は、ライブの上演を中心とすることから、これまで、めざましい情報技術の革新とインターネット利用の普及の中においても、公演映像のデジタル化や配信はあまり取り組まれてこなかったが、コロナ禍にあって、公演映像の活用が課題解決の有力な手段として考えられるようになった。しかし、欧米の有力劇場がステイホーム期間に過去の公演映像を配信し、芸術の重要性を訴えかけたり寄付を募ったりという展開をしていたのに比して、日本の舞台芸術団体は、配信が可能な権利処理がなされた舞台映像を持っておらず、同様の行動をとることができなかった。映像アーカイブの未整備と、権利処理の煩雑さが大きな障壁としてあった。</p>
	事業の必要性	<p>2014年に早稲田大学演劇博物館が実施した「舞台芸術・芸能関係映像のデジタル保存・活用に関する調査研究事業」によると、全国の劇団・劇場で撮影された舞台芸術の記録映像は、文化的・社会的状況を伝える貴重な資料でありながら、その保存が各劇団や上演主体に委ねられているため、経年劣化の危機に晒されているもの、著作権に関する適切な契約がなされていないために複製や公開が不可能な状態にあるものも多く存在していて、デジタル化と適切な保存が急務であり、活用されていないという課題が把握されていた。</p> <p>また、毎年、多数の公演が行われ、多くの戯曲が創作されているが、出版される戯曲はごく限られており、一般に入手困難で、上演後は散逸する恐れがある。戯曲が上演される機会を増やし、将来に継承していくために、アクセスしやすくすべきという課題があった。舞台美術資料についても、美術家ごとに膨大な資料を有しているが、それらが後進の育成に活用されるような形で整理され公開できないのが課題であった。</p>
本事業実施にあたって活かせる団体の強み	<p>本事業は、アーカイブ事業で定評のある寺田倉庫株式会社が、国内の主要な芸術団体・劇場が名を連ねる緊急事態舞台芸術ネットワークと協働し、事務局を設置。事務局には舞台制作者を多数配置するとともに、著作権に強い専門弁護士等チームが主軸となっており、著作権関係団体等からの全面的な協力を得て、権利処理をサポート。舞台芸術界のオールジャパンとも呼ぶべき協力体制を生かして、芸術団体や劇場等の現場に寄り添いつつ、大小多彩な公演映像を新規収録するとともに、公募で選定した協力団体17団体を通じて、過去の舞台映像や戯曲等、関連資料のデジタル化・配信可能化を進めつつ収集することができた。配信可能化やデジタル資料のウェブ公開に関する権利処理に関しては、専門弁護士チームが作成するガイドラインに従い、スケールメリットを活かし、短期間に効率よく進めることができた。さらに収集した映像や作品情報等については、舞台芸術のデジタルアーカイブの実績がある早稲田大学演劇博物館によって、日英二か国語で情報検索が可能なアーカイブサイトを公開し、広く利用に供することができるようになった。</p>	

<p>事業のねらい、波及効果など (事業の趣旨)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では公演映像の新規収録と配信可能化の権利処理のサポートを通じて、また、過去の公演映像のデジタル化と収集、関連情報の提供に対し、協力対価や権利対価（一時金）を支払うことで、芸術団体やクリエイターたちへの直接的な支援となること。 ・これまで映像配信を行っていない団体が配信可能化のプロセスと要点を理解する機会とし、商用配信プラットフォーム等とつながることで、各団体が今後、商用配信の可能性を追究しやすくすること。 ・収集した情報を日英二か国語で検索できるアーカイブサイトを開設することで、舞台芸術関係者が工作上必要な情報を得やすくするとともに、将来の観客や支援者を、国内外に広げる契機となること。 ・Eラーニング動画の制作や戯曲、舞台美術資料のアーカイブの構築を行うことを通じ、関係するスタッフおよび関連団体に映像製作等の仕事機会を提供し、コロナ禍にあって人材育成に活用できる教材開発やリソースの提供を可能にすること。 ・制作・収集を担う団体の活動の活発化、発展を後押しすること。 <p><数値目標></p> <p>舞台映像の収集 900本 うち配信可能化 200本 Eラーニング動画の製作 7部門35本 戯曲の収集 700作 舞台美術資料の収集 900点</p>
----------------------------------	--

2. 事業概要

事業名	緊急舞台芸術アーカイブ+デジタルシアター化 支援事業 (EPAD)
事業項目別実施期間	
事業1の概要	<p>公演収録・既存の公演映像の収集・保存および配信可能化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演劇、舞踊、伝統芸能の舞台芸術分野において、データ提供および公演情報の提供について、とりまとめを行う団体を公募。採択にあたっては、団体それぞれの事業遂行基盤のほか、各部門内において、バランスよく様々な分野、傾向の作品・団体が集約されるよう、総合的な判断を行い、結果として13団体を採択した。なお、モデル事業として、新規収録の映像を中心に、事務局が直接、配信可能化をめざす作品として収録・収集する公演も加えた。 ・収集する公演映像にかかる情報をメタデータとして収集。情報と資料収集にあたっては、作品管理システムを構築し、協力団体および主催者の担当者にIDとパスワードを発行、リモートで必要な情報を入力し管理できるようにした。 ・早稲田大学演劇博物館をはじめ、公演映像をアーカイブに提供することへの同意書を主催者より取得。 ・上演作品および映像に関する権利者等の同意を得て、商用配信を可能にする権利処理を行う。権利処理にあたっては、専門弁護士チームのリーダーシップのもと、権利処理にあたるスタッフを雇用し集中的に行えるようにした。 ・EPAD実行委員会で定めた基準対価表に基づき、主催者および各権利者への協力対価、権利対価を支払った。 ・本事業では、実際に商用配信をすることは事業の範囲外ではあるが、舞台映像の配信の実状をリサーチし、配信可能化の権利処理が済んだ作品の配信が円滑に実現するよう配信プラットフォームと意見交換を重ね、公演映像を提供した団体に紹介。また、配信の視聴者層を広げていくための広報を展開。
事業2の概要	<p>①スタッフ技術のEラーニング動画の制作と教育連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「舞台監督・演出部・ドラマターグ」「照明」「音響」「舞台美術・大道具」「衣裳・メイク」「映像」「プロデューサー・制作」の7部門について、Eラーニング動画の制作団体を公募。当初、1団体を募集したが、志向性の異なる2団体を採択。教材としての動画制作の方針について、それぞれと協議を重ね、収録・編集を依頼した。 ・動画に関連する権利処理については、専門弁護士等チームのサポートを得て、協力団体が同意書を得られるようにした。 <p>②戯曲の収集とデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戯曲収集にあたる団体を公募し、1団体を採択。収集と公開の方針について協議。「戯曲デジタルアーカイブ」サイトで検索可能にして公開。 ・公開に際して必要な著作権法上の諸手続きについては、専門弁護士チームのサポートを得た。 <p>③舞台美術作品の写真、デザイン画等の収集とデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内で活躍する舞台美術家による、装置、衣裳などのデザイン画や図面、舞台写真などをデジタルファイル化し収集する団体を公募し、1団体を採択。対象とする舞台美術家と公開資料の選定を進めた。なお、デジタル資料の公開に際しては、EPAD事務局が制作するEPADポータルサイト上で公開することとした。
成果発表と広報	<ul style="list-style-type: none"> ・配信可能化作品の配信をまとめて引き受けてくれるプラットフォームを探すため、配信プラットフォームと意見交換を進めた。 ・より臨場感あふれる配信を可能にする音響加工技術について研究し、Dolby Atmos Mixを施した公演映像の試写会を映画館で開催して音響の専門家等から意見をもらった。 ・EPAD事業の趣旨と実績について報告するためのオンラインシンポジウムを開催。 ・EPADポータルサイトを開設して、事業1、事業2で収集した資料を紹介するとともに、早稲田大学演劇博物館が制作した「ジャパン・デジタル・シアター・アーカイブ」の各ページや、「戯曲デジタルアーカイブ」サイトへのリンクをはって、詳細情報につながるようにした。
事業1:映像収集	
協力団体公募・選定	10月中旬～10月26日 公募 10月27日～11月上旬 審査および結果発表
映像収録・収集	11月上旬～令和3年1月末頃まで 公演映像と情報収集
権利処理等	11月中旬～2月 配信可能化を目指す公演映像の権利処理、同意書の取得、
サイト開設	12月～3月 デジタルアーカイブサイト、EPADポータルサイトの構築と公開
事業2	
Eラーニング製作	11月：方針検討 12月：収録準備 1月：収録・編集 2月：検品・公開準備
戯曲収集	11月・12月 方針検討 12月～1月 収録・同意書獲得 2月：検品・サイト公開準備

舞台美術資料収集	11月・12月 方針検討 12月～1月 収録・同意書獲得 2月：検品・サイト公開準備
成果発表と広報	<p>12～3月：配信プラットフォームとの協議、より臨場感のある配信を可能にする技術の調査 成果発表シンポジウムの開催(3/13)、 試写会開催(3/29)</p> <p>EPADポータルサイトを開設(2/23～) JDTA解説(2/23)、戯曲デジタルアーカイブ公開(3/10) Eラーニング動画「舞台芸術スタッフの仕事」の公開(日本演出者協会 3/13～)</p>
実施体制	<p>寺田倉庫と緊急事態舞台芸術ネットワークで、実行委員会を組織 伊藤達哉(有限会社ゴーチ・ブラザーズ)、緒方靖弘(寺田倉庫株式会社)、高萩宏(東京芸術劇場)、福井健策(骨董通り法律事務所)、柳与志夫(東京大学大学院情報学環)</p> <p>事務局 統括：伊藤達哉／マネジメント・広報：三好佐智子／マネジメント：米屋尚子／運営：坂田厚子、三坂恵美、遠藤眞有美、藤木やよい、富田明日香、眞鍋隼介、武田知也、藤井さゆり、山崎佳奈子、河野遥、綿貫美紀／経理：中山静子／広報：林香奈</p> <p>権利処理 チーフ：田島祐規(骨董通り法律事務所)、スタッフ：大塩誠至、木谷まどか、近藤つぐみ、坂井大樹、辻陽子、芳野広太郎／協力弁護士・弁理士：川野智弘(レゾネイト法律事務所・弁理士)、城田晴栄(株式会社ループホール・弁理士)、野瀬健悟(三村小松山縣法律事務所・弁理士)、松田真(特許業務法人栄光特許事務所・弁理士)、藪田崇之(弁護士法人ほくと総合法律事務所・弁理士)</p>
実施にあたっての協力機関・団体等	<p>協力団体 事業1 《演劇部門》：有限会社アゴラ企画、アット・ザ・シアター株式会社(シアターコンプレックス)、株式会社オフィス鹿、株式会社キューブ、特定非営利活動法人芸術公社、公益社団法人日本劇団協議会、日本児童・青少年演劇劇団協同組合、株式会社ネクステージ(観劇三昧)、株式会社WOWOW／《舞踊部門》：特定非営利活動法人ジャパン・コンテンポラリーダンス・ネットワーク、特定非営利活動法人ダンスアーカイヴ構想／《伝統芸能部門》：一般社団法人沖縄県芸術関連協議会、公益財団法人日本伝統文化振興財団</p> <p>事業2 《Eラーニング動画制作》：一般社団法人日本演出者協会、株式会社流、《戯曲収集とデジタル化》一般社団法人日本劇作家協会、《舞台美術資料収集》：一般社団法人日本舞台美術家協会</p> <p>協力 一般社団法人2.5次元ミュージカル協会、一般社団法人日本レコード協会、一般社団法人日本音楽出版社協会(MPA)、株式会社NexTone、公益社団法人日本舞台音響家協会、一般社団法人舞台映像協会、公益社団法人日本照明家協会</p> <p>後援 公益社団法人日本芸能実演家団体協議会</p>

3. 事業の成果

事業の成果

1) 舞台作品の未来継承を可能とするアーカイブの実現

演劇、舞踊、伝統芸能の舞台芸術分野において、公演収録・既存の公演映像の収集・保存および配信可能化事業として、13の協力団体を通じ、1283本の公演映像をデジタルデータ化して収集した。上演主体数は総計313団体に及ぶ。収集にあたっては、幅広い作品を収集できるように留意し、北は北海道から南は沖縄まで27の都道府県、および国際フェスティバル参加作品には海外の芸術団体・アーティストによるものも含まれ、多彩な公演映像が収集された。

そのうち、配信可能化の権利処理を実施できたのが280作品。残りのアーカイブのみの作品とあわせて、早稲田大学演劇博物館に提供。関連情報を日英二か国語で検索できる「ジャパン・デジタル・シアター・アーカイブ」(JDTA)サイトを開設した。キーワード検索、詳細検索など多様な検索方法を可能にし、各劇団やカンパニーのWEBサイトへのアクセスの容易性は、舞台公演映像の再利用を促し、上演団体の活躍の場を広げる可能性がある。なお、配信可能化の権利処理のできた映像については、サイト上で3分程度の抜粋映像も見ることができ。なお収集された映像のほとんどが、今後は早稲田大学演劇博物館内で予約制で視聴可となる。

広範囲な公演記録のアーカイブ構築は、各公演の文化的価値を未来に継承するのみならず、創造活動を支えるリソースであり、将来の観客や支援者を生み出す契機を提供するものとして、将来の創造活動の充実と広がりにも貢献する。このようなアーカイブを望む声は以前からあったが、本事業によって実現したことに対し、舞台芸術関係者からの歓迎の声が多く上っている。

2) 配信可能化のための権利処理の徹底

舞台公演には、様々なクリエイターが関わっているため、その公演映像を配信するには、様々な権利者の許諾が必要になる。権利者数が多い傾向に加え、既存のCDなど商業用レコードを使用していたり他の著作物を使っていたりすると、改めて許諾が必要となる権利者がある場合が多い。公演の主催者は、必ずしも著作権等について詳しくないので、個別に煩雑な権利処理を行うことは困難である。本事業においては、権利処理チームが徹底して映像チェックを行い、専門弁護士等のサポートのもと権利処理を行ったので、短期間に280作品を配信可能化とすることができた。上演主体からは、権利について知識がなかったため、本事業を通して権利について知ることができてよかったという声を多く得た。また配信プラットフォームからも、権利処理が済んでいる作品の配信については積極的な反応を得て、本事業で配信可能となった映像の配信が早期に始まる手ごたえを得ている。

3) Eラーニング動画の制作

当初計画では協力団体1団体を採択して、舞台スタッフを目指す若者、初心者を対象にした7部門35本の動画制作を目指していたが、2団体を採択。当初計画に加え、舞台スタッフが大学や大学院など高等教育機関で舞台を学んで現場に送り出されてくるアメリカの状況との比較の視点を採り入れて、海外の技術や制度、考え方についてや、多様性と相互理解を促進させるといった観点から編集された7部門28本のEラーニング動画を加えることができた。日米の相違点を知り、海外の優れた点から学ぶことは、若い人に海外の劇場との交流や進出への意欲を持つことを促すだけでなく、日本で舞台芸術に従事する人々に働き方や諸制度について再考するきっかけを提供し、今日必要とされている課題への取り組み、イノベーションにつながることも期待できる。コロナ禍で、当面、授業がオンラインで行われざるを得ないことが頻繁にあり得る昨今、Eラーニング動画の制作は、今、必要とされる教材提供として人材育成に貢献できるものでもある。

4) 戯曲の収集とデジタルアーカイブ化、舞台美術アーカイブの公開

戯曲や舞台美術家の仕事の記録などのアーカイブ化は、それぞれ日本劇作家協会、日本舞台美術家協会が長年、課題として掲げてきたことだったが、収集対象が膨大にあることから、手法や優先順位、具体的計画の策定が難しく実現に至っていなかった。本事業で、期間や予算に制約はあったものの、逆に、その範囲でできることとして収集範囲を設定することで、収集とデジタル化という作業があるまとまった数で実現することとなった。戯曲は553本(うち、ウェブ公開は539本)、日本劇作家協会によって、作家名、作品名、上演時間、上演人数などで検索可能な「戯曲デジタルアーカイブ」が公開されるに至った。舞台美術資料は13名分2500点が収集され、EPADポータルサイトで、作家別に創造プロセスを辿ることができる形で公開された。

5) 対価の素早い還元を通しての創造現場支援

コロナ禍で苦境に立たされている舞台芸術団体やクリエイターに対し、協力対価・権利対価を支払うことによって、実際の支援となるよう対価の素早い還元を行った(事業費の72%が現場支援)。短期間に多数の公演団体、アーティストに対価が払えるようになったのは、協力団体に事務作業を担ってもらい、また、舞台芸術の現場をよく知る制作者が事務局を担うことによって、効率よく多数の公演映像などを集められたからである。また、芸術団体や権利者であるクリエイターらが煩雑な事務作業を重ねることなく対価を得られるように事業を設計したことによる。

成果にかかる数値

収集映像数	1283本	目標達成率 (目標900)	142.6%
配信可能化本数	280本	目標達成率 (目標200)	140.0%
収集戯曲数	553本	目標達成率 (目標700)	79.0%
収集美術資料数	2500点	目標達成率 (目標900)	277.80%
Eラーニング製作	2団体7部門63動画	目標達成率 (目標35本)	180.00%

事業における工夫

オンラインを徹底的に活用

- ・公演映像の収集の際には、上演にかかるメタデータも合わせて収集したが、ウェブ上で関係者が情報を一元管理できるように専用の作品管理システムを構築。事務局担当者、権利処理チーム、協力団体担当者、上演主体担当者が情報を入力・更新でき、作業進捗がわかるようにし、処理が完了したものをダウンロードして早稲田演劇博物館に提供するという作業が効率よくできるようにした。コロナ禍にあって、リモートでも作業でき、全国から情報を収集することも容易となった。
- ・権利処理にかかわる同意書の取得には、クラウドサインを導入して、できるだけ電子署名で同意書が入手できるようにした。リモートワーク推奨の期間において、膨大な数の同意書の取得が効率よくできた。
- ・コロナ禍にあって、事務局、権利処理チーム等のスタッフ間の打合せはもとより、協力団体等との会合、説明会もオンライン実施を多くとりいれ、時間と交通費の節約が可能となった。
- ・Eラーニング動画の収録、編集もオンライン会議が多用された。とりわけ出入国が制限される中にあって、在米チームとの会合は、オンラインで実施した。

業界をあげての関係団体の協力体制を構築

- ・短期間で事業を推進するにあたって、公募による17の協力団体はもとより、著作権にかかわる関係団体や、舞台芸術界の協会組織の協力を得て、本事業の趣旨の周知、権利処理の効率的な処理などを行った

権利処理の進め方を定型化し、効率的な処理を目指した

- ・短期間で権利処理をするため、外形的な基準で権利処理の難易度を判定し、権利処理を行うか否かの判断を事前に振り分ける作業をした。また、支払い対価が計算できるよう対価表を作成し、また、同意書フォームを統一するなどし、マニュアルを作成。権利処理の基本的なフレームを定めることで効率的な処理を可能とした。

事業の課題

公演映像の商用配信マーケット開拓の必要性

・感染症拡大予防のため、観客を集めることが困難な時期にあって、代替手段としての映像配信が目玉されたが、J-POPコンサートや、2.5次元ミュージカルの同時配信は多くの視聴者を集めることができて、過去の公演映像の配信は、あまり実績がなく市場として未成熟であることが分かった。公演の提供者も、これまでの舞台の観客も、舞台芸術は時間と空間を共有してこそ享受できる表現形態であり、映像配信は必ずしも代替物とならないという考えが根強いからだろう。その一方で、劇場に足を運びたくても、子育てや介護、病気などの理由で劇場に行けない人々、外出を自粛している高齢者、さらには劇場にアクセスできない所の居住者、チケット代を負担できない青少年など、劇場やホールでの鑑賞と同じ感動は味わえなくても、安価で視聴できるなら配信も許容するという層は存在する。また、舞台芸術関係者が関連する団体の作品を知るために、資料として視聴したいというニーズは、一定数あるだろう。そうした潜在的視聴者に、動画配信で視聴できるという体験、情報が著しく少ないのが現状の課題である。配信視聴者の拡大のためには、マーケティングのための方策と、ある程度の期間が必要だろう。

・公演映像を配信での鑑賞でも楽しめるものとするには、映像の編集の仕方、画像の質、音響の質などが問われてくる。記録映像として固定カメラで撮影されたものは、資料映像としての価値はあっても、有料鑑賞に耐えうるとは普通は考えにくい。ひとつの映像作品としての完成度を高くするには、それだけ専門性をもったクリエイティブ・スタッフの関与や、高品質画像や音声収録を可能にする機材の投入、すなわちコスト増が避けがたい。となると、視聴者が大勢想定できてコスト回収が見込めるような公演では収録に費用がかけられるが、どのような公演でも高品質の収録が可能になるとは考えられない。配信に適した公演が、おのずと限定されると言わざるを得ない。

・本事業では、臨場感ある音響再生が可能なプログラミング技術であるDolby Atmosミックスを施した映像が配信できるよう、過去の公演映像を新たに加工し、専門家やプロデューサーなどに試写をってもらう機会を設けて、そうした技術に対する反応を聞く機会を設けた。コストの問題は残るものの、まずは利用してみようという団体を広げる必要があるだろう。

配信にかかる権利処理と権利金の分配の課題

・本事業では、専門弁護士・弁理士らと権利処理チームによる効率的な権利処理を集中的に行うことができたが、通常、各公演の主権者が、自ら権利処理を進めることはなかなか困難である。どういう場合にどう権利が関係するか、正確な判断が難しい上、公演にかかる契約が明確に書面に交わされていない場合も少なくなく、また著作権法上の権利者でなくとも当事者間の力関係に起因する慣行も多い。本事業の権利処理チームのようなサポート体制が恒常的に利用しやすいしくみがあれば、配信できる作品を増やしていくことが容易になると予想される。権利の集中管理や、権利処理専門のスタッフのサポートが容易に受けられるしくみが必要だろう。

・商用配信のための権利処理が済んだ作品が、実際に商用配信されたとして、それぞれの作品から得られる収益は、必ずしも多額になるとは期待できず、少額の売り上げしかない作品も多いことが予想される。それらの作品にかかる権利者の対価は、発生するとしても少額で、徴収分配額に比して、徴収分配のコストの方が上回る可能性もある。少額対価の支払いをどのように保証していくかが配信の課題としてある。本事業では、試みとして原盤権の権利対価支払いに関して、支払い代行を音楽著作権の分配を行っているNexToneに依頼した。本事業で権利処理した映像の支払い業務だけでもまとめることによって、少額支払いの課題を緩和できるのではないかと考えたからである。権利の集中管理とあわせ徴収分配が効率的にできるしくみの整備が課題である。

過去の公演映像のアーカイブ化

・本事業では、限られた期間と予算内で公演映像を収集したので、目標数より多く収集できたとはいうものの、その数は日本の舞台芸術の歴史に照らし合わせると、ほんの一部でしかない。もっとアーカイブに入れて欲しいという要望も多くあったが、応えきれていない。収集のプロセスで、過去の貴重な公演映像が多数あるという情報を多くの団体から聞いた。その中には、デジタル化されていないものも多く、劣化が進み貴重な資料価値が損なわれる恐れのあるものも少なくない。資料価値の高い公演映像が失われないよう、早急な対応が望まれる。

事業1 協力団体、上演主体からの声

- ・過去の作品の価値を見出し、アーカイブ化し、対価が得られたというのが、大変助かった。しかし過去の作品を配信するには、権利処理に難航し、必ずしも希望どおりの結果が得られなかった。
- ・早稲田大学演劇博物館に収蔵されることで、自分たちの作品が「財産」として後世に残っていくことが嬉しい。
- ・作品募集の期間が限られていたので、作品を提供したくても検討や準備など間に合わないから応じられないとして断念した劇団がたくさんあった。
- ・本事業で提示された対価だけでは、公演収録や準備にかかる費用がカバーしきれないとして断念した団体があった。
- ・専従制作者がいる団体は対応しやすかったが、小規模な集団、アーティスト個人が主催の場合は協力団体のサポートがあっても、作品の選定、デジタル化、情報収集などへの対応が困難だという傾向があった。
- ・オンラインを活用しての情報収集や同意書締結、デジタル化に関して、団体によって人によって対応力が異なり、分からないという反応の人があった。
- ・アーカイブに提供したいという作品の希望は多数あったが、予算と期間の制約から1団体あたりの数は限定せざるを得なかった。
- ・配信に必要な権利処理についての知識がなく、今回初めて知ったという団体が少なかった。勉強になった、権利についての認識を改めたという声が複数あった。今回はサポート体制があって助かったが、権利処理は芸術団体単独では今後は難しいのではないかと反応もあった。
- ・過去作品の配信可能化のため、久しく連絡をとっていない関係者と連絡をとる契機となり、コロナ禍にあって、演劇界のつながりの再構築になったのではないかと感じた。
- ・権利処理が難しいからと、配信のことも想定して既成の楽曲を使わないという方向にいくと、創作の幅を狭めてしまうのではないかと感じた。
- ・配信の可能性について意識を新たにしたが、なまの公演、体験が重要と考えているので、配信に積極的に取り組むというところには至っていない。
- ・配信の有無に関わらず、公演の際の契約のあり方や、関係者の連絡先をつねに把握しておくことの重要性を再認識した。
- ・映像の配信が、実際になまの舞台を見てもらう促進剤となることを強く願う。
- ・配信できても、ほかのコンテンツが多彩にある中で、視聴者が獲得できずに埋もれてしまうのではないかと懸念する。

配信プラットフォームからの声

- ・多くの配信プラットフォームが乱立する中、通り一遍の公演配信を行うだけではユーザーの支持を得にくい環境になっていると感じている。技術面の向上だけでなく、ユーザー目線での企画を考え、劇場では体験できないサービス提供が必要ではないか。
- ・権利処理を公演主催者に委ねていたが、原盤権などについて再確認するよう促していきたい。
- ・配信のための権利処理が大変なので、権利処理が済んでいる映像は、積極的に受け入れたい。

事業2 協力団体からの声

- ・「アメリカの劇場人材教育から学ぶ技術と制度、働き方」Eラーニングに対しては、ディスカッションに参加した日本の舞台専門家や視聴者、関係者からは、米国の状況を知り、劇場の現場が抱える問題などを知る機会となったとして非常に好意的な評判を得ている。
- ・日本でこれまで取り上げられることの少なかったテーマや問題について、もっと取り扱って欲しい、という要望があった。
- ・時間的制約から、十分に練り上げることができなかった部分があるが、今後の演劇教育において活用できる筋道をたてることができた。(以上、株式会社流)
- ・コンテンツの確認をした関係者、スーパーバイザーからは、概ね「分かりやすい」「いままでなんとなく知っていた気になっていたことを、あらためて学ぶ機会となった」など、好評である。一部、映像の編集の作り込みについてや、音声の録音について、改善の余地があるとのコメントもいただいた。(日本演出者協会)

- ・戯曲デジタルアーカイブのサイト公開から、まだ10日余りだが、複数の「新たな掲載希望」「作品上演希望」が寄せられている。作品提供者や演劇評論家、演出家などの関係者がSNS上で発信し、中にはすでに1000ツイートを得たものもある。
- ・歓迎の反響が多い反面「ますます戯曲は売れなくなるかもと心配」という懸念もあった。協会員から「無断上演への対策」「半永久的にアーカイブされることへの疑問」などの意見があった。（日本劇作家協会）
- ・舞台美術の歴史を記録、継承のためにどうしたいのか、当該委員会の中だけで、長年、描いてきた構想、想いが、本事業を契機の一つ形になったことで、今後も、同様に作業を継続するという想いを固めるとともに、このような作業を引き継いでいってくれる若者も探し始められればと思う。（日本舞台美術家協会）

4. 今後の展望

実施後の効果

- ・配信可能化がなされた作品は、順次、シアターコンプレックス、観劇三昧、U-NEXTなどから、配信されていく予定（一部は、試行として前倒しで配信開始）。本事業終了後、公演映像を提供した各団体が、収益が得られる段階へと移行する。
- ・早稲田大学演劇博物館では、本事業終了後もJDTAサイトの充実および所蔵公演映像の拡充を図っていく予定。同サイトの存在が各方面に周知されるにしたがって、従来の演劇ファンの演劇への関心を持続させるのみならず、誰でも使いやすいUI/UEの導入により、新たな観客の開拓にもつながる。さらに公演に興味関心を示すプロデューサーやクリエイター、研究者等のリソースとして活用が期待され、将来の創造活動の充実に寄与し、舞台芸術団体の収益力強化につながると考えられる。
- ・JDTAは、ジャパンサーチとの連携も視野に入れており、情報提供者や権利者を起点とした納入、受入、アーカイブ、利活用などのサイクルの構築が、その構造の簡略化とともに進めば、日本を代表する演劇情報検索サイトとして益々発展していくと期待できる。
- ・日本演出者協会では、「教育出版部」専用YouTubeチャンネルにおいて、制作したEラーニング動画を毎日1本ずつ公開をスタートさせている。チャンネル登録者数を増やし、広告収入が得られるようになることを目指している。
- ・株式会社流が中核となっているEラーニング動画制作実行委員会は、日本の演劇界を支えていく若手劇場プロフェッショナルたちのキャリアと国際的な活動を促進するための教育、交流機会の創出を支援するためのホームページを立ち上げ、そこに専用チャンネルを設け、本事業で制作したEラーニング動画を公開し、人材育成事業を展開につなげようとしている。
- ・日本劇作家協会、日本舞台美術家協会では、それぞれのアーカイブの拡充を計画しており、戯曲や舞台美術に関心をもつ人々の層をあつく、広げていくことにつながる。

■日本劇作家協会による「戯曲デジタルアーカイブ」サイト
<https://playtextdigitalarchive.com/>

■舞台芸術の公演映像等デジタルアーカイブを記憶／感覚再生装置に見立てるサイト
<https://epad.terrada.co.jp/>

■EPADの事業報告を目的としたオンライン配信のアーカイブが視聴可能
<https://youtu.be/yooshPNmwKY>